

岐阜県農政部研究機関評価員会議 評価結果

1 評価員

評価員（座長）	福井 博一	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部 教授
評価員	森口 卓哉	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 カンキツ研究領域長
評価員	山澤 和子	学校法人越原学園 名古屋女子大学家政学部 教授
評価員	西村 寿文	全国農業協同組合連合会岐阜県本部 副本部長
評価員	林 道夫	岐阜県園芸特産振興会 イチゴ部会顧問

2 実施日・場所

日時：平成 29 年 11 月 28 日（火） 13：30～15：50
場所：岐阜県農業技術センター（岐阜市） 3階講堂

3 会議の進行内容

開 会	13：30～13：40	挨拶、評価員紹介、資料確認等
概要説明	13：40～14：30	研究所の取り組みについて説明
休 憩	14：30～14：40	
意見交換	14：40～15：45	
閉 会	15：45～15：50	挨拶、事務連絡

4. 評価資料

農業技術センター評価資料 参照

5. 評価結果

評価員	A	B	C	D	E	平均
①研究課題の設定	4	4	5	3	4	4.0
②研究体制	5	5	4	4	5	4.6
③研究成果	4	5	5	4	4	4.4
④研究成果の移転状況	4	4	5	3	3	3.8
⑤技術等支援	5	5	5	5	4	4.8

①②④⑤点数基準

5	極めて適切である	4	適切である
3	ほぼ適切である	2	やや不適切である。
1	見直すべきである		

③点数基準

5	貢献度は高い	4	貢献度はやや高い
3	貢献度は普通	2	貢献度はやや低い
1	貢献度は低い		

6. 主な評価員コメント並びに評価をふまえた今後の対応

(1) 研究課題の設定

【評価した点】

- ・新規性、重要性、緊急性が評価される課題設定の仕組みとなっており、1課題当たりの予算も研究推進に十分であり、課題設定プロセスは機能していると判断し評価する。
- ・研究推進基本方針を踏襲しながら、緊急性や重要性課題を研究テーマに設定していることは、生産現場の要望を重視する姿勢がうかがえ、高く評価できる。
- ・園芸作物等については園芸特産振興会等の生産者団体を通じて、現場の要望を汲み入れて必要な研究と課題解決が図られているなど、現場や行政からのニーズに応じて課題が設定されている。
- ・「売れるブランド農産物づくり」等の研究課題の設定は、「岐阜ブランド」創出に繋がる研究であり、その成果は生産者の士気を高めることにもなり、高く評価できる。

【指摘事項・意見等】

- ・目の前の課題に関心が向きやすく、ある年月を経過した時点で振り返ると、全く方向違いの目標を目指していることが多々起きる。農政部として10年、20年後の岐阜県の農業を考えて、研究の大方針を掲げる必要性を感じる。
- ・水稲は現場のニーズが吸い上げられていない面もあり、今後、生産者・流通業者のニーズを反映した課題設定を望む。例えば、水稲の良食味生産は、県独自品種の育成が困難であれば、本格的な導入品種の試験、ハツシモ、コシヒカリについては良食味生産技術の確立、また多収性品種の導入にあたっては、品種特性を最大限に活かす技術開発をしていただきたい。
- ・農産物の健康機能性や品質保持方法等、付加価値向上と販路拡大につながるような研究を積極的に推進していただきたい。
- ・農産物の生産向上と機能性付加を目的として、岐阜県が誇るセラミックスを活用した研究に取り組んではどうか。
- ・新規就農者向けや、篤農家技術の一般化などのためのICTへの取り組みも期待する。
- ・科研費は、研究員のモチベーション向上につながるなどから、活用されるとよい。
- ・課題設定会議のメンバーは県関係者のみであるが、有識者の意見を聞くことも考えると良い。

【今後の対応】

- ・岐阜県長期構想やぎふ農業・農村基本計画、岐阜県農畜水産業研究推進基本方針に基づき、将来も見据えた研究課題の設定を行う。また、全ての研究課題の進捗評価を毎年度行うとともに研究目標の見直しも適宜実施し、社会情勢や現場ニーズの変化にも対応した研究を行う。
- ・研究課題の設定にあたっては、成果検討会や各種会議・研修会・懇談会の場などで生産者や流通事業者、関係機関、有識者の意見把握をこれまで以上に徹底する。
また、農産物の機能性やIoTなどの新たな研究分野への対応については、研究員の資質向上に努めるとともに、県の工業系研究機関との連携や産学官連携による研究体制を整え、研究に取り組んでいく。

(2) 研究体制

【評価した点】

- ・研究員の配置は適切に行われている。
- ・継続性が求められる育種事業も抱えながら、栽培試験にも対応しており、限られた研究員で非常に良くやっていると高く評価する。
- ・前回評価で課題となった研究員等の年齢構成、研究予算については改善されつつあり良好な状態である。
- ・県内の他の研究所、岐阜大学、生産者団体との連携もしっかりと構築されており、外部資金の獲得や民間の参画による共同研究など、積極的に取り組まれている。
- ・博士号取得者数が他の公設試と比較しても多く、充実した研究体制が維持されていることが伺える。今後、一層博士号取得者の増加を期待する。
- ・外部機関への研修が毎年実施されていることは、研究の活性化や、より高度な専門的スキルの獲得に繋がるので評価できる。

【指摘事項・意見等】

- ・1人当たりの課題数が増加傾向にあることや、特に土壌化学部と病理昆虫部の業務が過重となっている可能性が推察されることから、現場意見を反映した上で関係課と十分に協議を行い課題の重点化、人員確保などの対応が必要と思われる。
- ・労働力不足が、研究体制の脆弱化や縮小及び研究グレードの低下に繋がらないような対応が必要と考える。特に、先行投資研究は時間を要する事が多いので、研究の進捗に影響がでないような対応が望まれる。
- ・外部機関との連携研究に、研究分野間での格差が大きい。
- ・柿の新品種ができたため、このことを良い機会と捉えて、民間企業や公立の工業系研究所との連携を図り、6次産業化や輸出推進に本腰を入れることを期待する。
- ・若手・中堅研究員の資質向上の取り組みについて、短期の研修が多く、最新情報や専門的スキルの取得、エキスパートの養成を考えると、長期研修派遣が望まれる。
- ・長期の研修派遣は業務遂行上の調整が難しいが、岐阜大学応用生物科学部では通常勤務と組み合わせた長期研修も可能であり、検討いただきたい。
- ・農業技手の年齢構成の歪みを早めに調整し、課題継承に滞りがでないよう、また生産現場の要望に即応できるような体制づくりが望まれる。
- ・農業大学校との関係が薄い印象である。技術移転などを考えると後継者候補が多数在籍している農業大学校との関係をより身近にした方が両者にとって得策ではないか。

【今後の対応】

- ・現場ニーズや将来を見据え、研究課題の選択と集中に努めるとともに、研究部体制の見直しを行うなど研究環境の効率化、適正化を図る。
- ・研究人材育成については、人材育成計画を見直し、国研や大学等への外部研修派遣を強化するなど、引き続き、研究員及び農業技手の資質向上を図る。
- ・6次産業化や輸出対応技術など研究ニーズの多様化や高度化に対応するため、県の工業系研究

機関や大学、国研、食品関係の民間企業等、外部機関との連携研究を強化する。

- ・大学、農業大学校、園芸アカデミー、農林高校からのインターンシップの受け入れを引き続き実施し、連携を図る。

(3) 研究成果

【評価した点】

- ・研究成果は、現場や行政部局からニーズに沿った内容になっており、高く評価する。
- ・水稻やイチゴ、カキの品種育成に加え、イチゴ、トマトの養液栽培システムの開発など県内農業生産への貢献は大きい。
- ・土壌化学部と病理昆虫部は、他の3部との協力体制のもと着実に研究成果をあげている。
- ・学会誌投稿、学会発表等が積極的に行われており、第三者からの評価という観点からも、十分な研究成果があがっていると判断できる。
- ・知的財産権の取得において際だった成果をあげており、研究内容の質が担保されていると判断でき、高く評価する。

【指摘事項・意見等】

- ・水稻育種の研究成果が着実にあがっているようには見受けられない。育種目標が漠然としておりもう少し絞った育種目標を立案する必要がある。
- ・主食用米の良食味対策については、育種、県内適応試験も含め他県に比べて、やや遅れをとっている感がある。
- ・花き輸出に対する観点が現場と不整合がある。場当たりの輸出ではなく、将来を見通した中で立ち位置を明確にする必要がある。
- ・野菜・果樹部では着実に新品種が育成されているが、その優位性が必ずしも実証されているとはいえず、販売も含めたマーケティング戦略に資する研究成果をあげていただきたい。

【今後の対応】

- ・水稻については、高温耐性品種、良食味で多収性の品種等、育種目標を明確化にして新品種育成に積極的に取り組むとともに、世代促進温室を再整備し、新品種の早期育成に取り組む。
- ・花きの輸出技術については、関係機関との情報交換を密にし、ニーズに適応した技術、品種開発という視点で研究に取り組む。
- ・野菜・果樹の新品種については、品種育成だけでなく、生産者団体、流通事業者と連携しながらカットフルーツや平パック詰めなど既存品種とは異なる販売形態での商品化を進めているところであり、こうしたマーケティング戦略に資する技術開発に取り組む。

(4) 研究成果の移転状況

【評価した点】

- ・研究員が作物別研究会等に出向いたり、試験研究成果普及カードやセンターニュースを普及組織や関係JAに配布するなど、技術移転に努めている点は評価する。
- ・組織立って適切に技術移転が行われており、成果が着実に移転されている点は、高く評価する。

【指摘事項・意見等】

- ・学会等での報告や発表は当該研究員の認知度・知名度を高め、今後のプロジェクト研究などに直結する場合があるので、従来どおり積極的に対応いただきたい。
- ・学会や学会誌への発表に比べ、県内への発信の場が少ない印象が残る。研究成果が埋もれることなく発信できるような体制の構築が必要と思われる。
- ・県の施策や産業界の課題に直結した成果だけでなく、ウンシュウミカンのようにこれまで来歴不明であった品種について親品種を同定するなど話題性に富んだ成果についても広く県民に周知すべきである。これにより、研究所のホームページの閲覧者数も増加し、移転したい技術等についても一般の目に触れる機会が増えると期待する。
- ・研究成果が関係者の隅々にまで浸透するよう、今以上に行政等各機関での双方向の連携を強めていっていただきたい。
- ・必ずしも、成果の移転がスムーズにできているとはいえない。優れた研究成果があがっていても、それを現地に伝達し、徹底する体制に課題があるのではないかと考えられる。その点も含めて検討していく必要がある。
- ・ドライミストについては全国的にみて先端的な研究成果をあげており、外部資金等の獲得に貢献しているが、県内の生産現場での活用・普及が不充分である。
- ・岐阜県に限らず、得られた成果を実際の普及に発展させるためには、組織の問題以上に難しい側面があるが、これをブレークスルーするために生鮮物の機能性を全面に出した戦略も試みる価値はあると考える。
- ・特許や品種に関して着実に取得しているが、海外での知財化と、岐阜県育成の品種か否かを同定できる技術の開発に取り組んでいただきたい。

【今後の対応】

- ・研究成果の発信については、内容に応じて効果的な発信先（大学等研究機関、企業、生産者、実需者、行政等）や発信方法（学会発表、研修会、ホームページ、報道発表等）を選択し実施する。
- ・研究成果の普及については、研究会や協議会等を組織するなど、生産者、実需者、関係機関・団体等と一体となった取り組みにより迅速な普及に努める。
- ・ドライミストについては、施設園芸における有効な冷房装備と考えているが、コストが課題となっている。このため、性能を維持したまま低コスト化を実現する研究に取り組み、早期の普及を進める。

（５）技術等支援

【評価した点】

- ・イチゴ、トマトの栽培システムの普及、技術指導など、数多くの指導・相談対応や講習会・視察等の受け入れを限られた研究員で行っており、十分な技術支援が行われている。
- ・講習会、研修会の内容もニーズにマッチしたものとなっている。

【指摘事項・意見等】

- ・対外的な業務の増加は、本来の研究業務に支障をきたす恐れがあることから、一般の見学者対応や講習会等であれば再雇用職員を活用するなど、研究員の負担を軽減する工夫が必要である。

【今後の対応】

- ・普及指導機関との連携を密にして業務量のシェアを検討するほか、県民向けについては窓口担当研究部長を配置するなどの対応を検討する。

(5) その他

【指摘事項・意見等】

- ・施設の老朽化への対応が急務であると思われる。

【今後の対応】

- ・平成 28 年度に本館棟の耐震工事が完了したところであるが、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、保守点検、修繕等を実施しながら、長期使用に努める。将来的な再整備については産業界や地元自治体などの意見も踏まえながら検討していく。
- ・分析機器等の高額備品の更新は予算的な制約があるが、外部資金や県事業等の活用、リースや外注方式など効果的な方法を検討する。